

平成 19 年 12 月 21 日
西日本高速道路株式会社

平成 20 年 3 月期 中間決算概要

連結決算概要（経営成績）について

(単位:億円)

区 分		H19/9 当中間期 実績	H18/9 前年中間期 実績	今回 通期見込 2	H19/3 前年通期 実績	当初 通期見込 (H19.6.12)
営業収益	高速道路事業	3,456	3,387	8,219	6,993	7,083
	(料金収入)	3,358	3,366	6,595	6,637	6,578
	(道路資産完成高等)	98	20	1,624	355	504
	関連事業	425	417	897	885	899
	(SA・PA事業 ³)	122	126	239	238	262
	(受託事業等)	303	291	657	647	636
		3,881	3,804	9,117	7,878	7,982
営業費用	高速道路事業	3,292	3,189	8,195	6,868	7,072
	(道路資産賃借料)	2,456	2,492	4,912	4,917	4,906
	うち協定額	2,453	2,408	4,906	4,816	4,906
	うち変動貸付料部分	3	83	6	101	-
	(管理費用)	750	688	1,682	1,613	1,661
	(道路資産完成原価)	85	9	1,599	336	504
	関連事業	388	375	845	820	844
	(SA・PA事業 ³)	84	83	186	174	208
	(受託事業等)	304	291	658	646	636
		3,681	3,564	9,040	7,688	7,917
営業利益	高速道路事業	163	197	24	125	10
	関連事業	36	42	52	64	54
		200	239	76	190	65
経常利益		209	243	92	194	54
中間(当期)純利益		117	137	57	120	32

※1 当社グループは、当社及び子会社 16 社、持分法適用の関連会社 3 社で構成されており、高速道路事業、SA・PA 事業、受託事業、その他の事業を行っております。なお、本年 10 月 1 日に高速道路事業の通信・管理施設の管理事業を営む子会社を設立しており、期末時点のグループ構成は当社及び子会社 17 社、持分法適用の関連会社 3 社となります。

※2 「今回通期見込」欄の業績予想は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※3 高速道路のサービスエリア (SA)・パーキングエリア (PA) で行なう物販・飲食等の事業をいいます。

高速道路事業トピックス

- 当中間期における高速道路の通行台数は、緩やかな景気回復に支えられ、前年同期比 1.6% 増加しましたが、ETC 利用率が前年比 6.2 ポイント増の 64.9% (平成 19 年 9 月平均利用率) に増加し、ETC の割引利用が増加したことにより、高速道路料金収入は前中間期比 8 億円減の 3,358 億円となりました。
- 通期におきましてもこの傾向が続くものと想定しており、高速道路料金収入は、前年実績比 42 億円減の 6,595 億円と見込んでおりますが、当初の通期見込を 17 億円程度上回る見通しです。
- 高速道路の維持管理につきましては、より効率的で質の高いお客様サービスを提供するため、当中間期に子会社 14 社による維持管理業務の執行体制を確立しました。当社グループが一体となって「100% の安全・安心の提供の追求」と「CS の向上」を目指し、道路構造物の補修や道路を良好に保つための清掃・点検、交通の安全確保のための道路巡回、料金所における接客サービスの向上への取り組みなどを実施しているのに加え、さらに道路構造物老朽化対策のための橋梁剥落対策や道路付属物の点検強化等を追加実施しております。
- この結果、当中間期の道路管理費用は、前中間期比 62 億円増の 750 億円となりました。
通期におきましては、上記施策に伴う道路管理費用の増加に加え、暖冬の影響を受けた前年とは異なり例年通りの雪氷対策費用を見込んでいることなどから、道路管理費用は前年実績比 69 億円増の 1,682 億円となる見通しで、当初の通期見込を 21 億円程度上回る見込みです。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下、「機構」という)に対する道路資産賃借料は、前中間期比 35 億円減の 2,456 億円となりました。これは、前中間期は料金収入実績が協定に定める計画収入の変動幅を上回ったことから 83 億円を道路資産賃借料に追加計上したのに対し、当中間期は料金収入がほぼ計画通りで賃借料の追加が 3 億円に留まったこと 協定上の道路資産賃借料が昨年比 44 億円増加していることによります。通期では、道路資産賃借料の追加計上は同様の理由から昨年比 95 億円減の 6 億円となりますが、協定上の道路資産賃借料が昨年比 90 億円増加していることから前年比 5 億円減の 4,912 億円となり、当初見込を 6 億円上回り、機構の債務償還に寄与することとなる見通しです。
- 当中間期に機構に完成引渡しした道路資産完成高は 85 億円となりました。

地域の発展と暮らしや利便性の向上に貢献するため、より安全で使いやすい高速道路ネットワークの整備促進に努めており、通期の道路資産完成高は、新名神高速道路（甲賀土山～大津間）の早期開通により、当初見込を1,094億円上回る1,599億円となる見込みです。

関連事業トピックス

- 関連事業の柱となりますSA・PA事業においては、当社グループ及びテナント各社が一体となってSA・PAを「お客様満足施設」、「地域と共に発展するエリア」へと変革していくことを目指したサービスレベルの向上に取り組みました。
- お客様に安らぎ、楽しさ、くつろぎを感じていただくため、多彩な飲食空間を集約した「めしコン(めし屋 - コンプレックス)」、「ハイウェイコンビニ」、「メディカルコーナー」の設置を進めたほか、地域に密着したサービスとして「ウェルカムゲート」の設置を行っております。
- また、お客様に対する収益還元を目的に、10月から第一日曜日をお客様感謝DAYとしてSA・PAのレストランとショッピングコーナーの商品を2割引で提供するキャンペーンを実施しているほか、SA・PAのトイレに洗浄器付き便座の設置を進めています。
- 当中間期のテナントの店舗売上は、ガスターション部門が昨夏のガソリン価格の高騰に伴う一時的な売上高増加の反動から前年中間期比21億円減の193億円に留まったものの、飲食・物販部門が上記の事業拡大施策等により前年中間期比23億円増の465億円と増収になったことから、全体で前年中間期比2億円増の659億円となりました。
- 一方、SA・PA内のテナントからの営業料収入等による当中間期のSA・PA事業営業収益は、ガスターションの営業料改定による減収もあり、前年中間期比3億円減の122億円となりました。
通期におきましては、飲食・物販部門営業料の増加が見込まれることから、前年実績比1億円増の239億円となる見通しです。
- 受託事業等におきましては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じこれまで培ってきた技術力・ノウハウを活かした、新直轄方式による高速自動車国道の新設事業や一般国道1号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体からの委託に基づく道路の新設、改築等を実施するとともに、駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業等を実施しました。

決算値の季節的変動

高速道路事業においては、夏期の好天や長期休暇が多いこと等に伴い、**料金収入は上半期のほうがより多くなる傾向**があります。

他方、冬期における交通確保のための**雪氷対策**などから、**上半期よりも下半期に費用が多く計上される傾向**があります。

このため、**上半期と下半期の業績には下記のような季節的変動**があります。

(単位:億円)

区 分	上半期(実績) (A)	下半期(見込)	合計(見込) (B)	上半期比率 (A/B)
営 業 収 益	3,881	5,235	9,117	43%
高速道路事業	3,456	4,763	8,219	42%
うち料金収入	3,358	3,236	6,595	51%
関連事業	425	472	897	47%
営 業 費 用	3,681	5,359	9,040	41%
高速道路事業	3,292	4,902	8,195	40%
うち管理費用	750	932	1,682	45%
関連事業	388	456	845	46%
営 業 利 益	200	123	76	263%
高速道路事業	163	139	24	679%
関連事業	36	15	52	69%

※ 下半期及び合計の額は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【参考】個別決算概要（経営成績）について

(単位:億円)

区 分		H19/9 当中間期 実績	H18/9 前年中間期 実績	今回 通期見込	H19/3 前年通期 実績	当初 通期見込 (H19.6.12)
営業収益	高速道路事業	3,454	3,387	8,217	6,993	7,083
	(料金収入)	3,358	3,366	6,595	6,637	6,578
	(道路資産完成高等)	95	20	1,622	355	504
	関連事業	339	340	731	735	742
	(SA・PA事業)	47	49	99	92	114
	(受託事業等)	291	291	631	643	627
		3,793	3,728	8,948	7,729	7,825
営業費用	高速道路事業	3,296	3,189	8,193	6,869	7,072
	(道路資産賃借料)	2,456	2,492	4,912	4,917	4,906
	うち協定額	2,453	2,408	4,906	4,816	4,906
	うち変動貸付料部分	3	83	6	101	-
	(管理費用)	754	688	1,681	1,614	1,661
	(道路資産完成原価)	85	9	1,599	336	504
	関連事業	321	317	700	705	716
	(SA・PA事業)	28	25	65	61	88
	(受託事業等)	292	292	634	644	627
		3,617	3,507	8,894	7,575	7,789
営業利益	高速道路事業	157	197	24	124	10
	関連事業	17	23	30	29	25
		175	220	54	154	36
経常利益		179	223	59	157	25
中間(当期)純利益		101	126	36	99	15

※ 「今回通期見込」欄の業績予想は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【参考】連結・個別決算対比について

(単位:億円)

区 分		当中間期 (H19/4～H19/9)			今回通期見込 (H19/4～H20/3)		
		連結 (A)	個別 (B)	連単倍率 (A/B)	連結 (A)	個別 (B)	連単倍率 (A/B)
営業収益	高速道路事業	3,456	3,454	1.00	8,219	8,217	1.00
	(料金収入)	3,358	3,358	1.00	6,595	6,595	1.00
	(道路資産完成高等)	98	95	1.03	1,624	1,622	1.00
	関連事業	425	339	1.25	897	731	1.23
	(SA・PA事業)	122	47	2.57	239	99	2.42
	(受託事業等)	303	291	1.04	657	631	1.04
		3,881	3,793	1.02	9,117	8,948	1.02
営業利益	高速道路事業	163	157	1.04	24	24	1.02
	関連事業	36	17	2.02	52	30	1.71
		200	175	1.14	76	54	1.40
経常利益		209	179	1.17	92	59	1.51
中間(当期)純利益		117	101	1.16	57	36	1.56

※ 当社グループは、当社及び子会社 16 社、持分法適用の関連会社 3 社で構成されており、高速道路事業、受託事業、SA・PA 事業、その他の事業を行っております。なお、本年 10 月 1 日に高速道路事業の通信・管理施設の管理事業を営む子会社を設立しており、期末時点のグループ構成は当社及び子会社 17 社、持分法適用の関連会社 3 社となります。

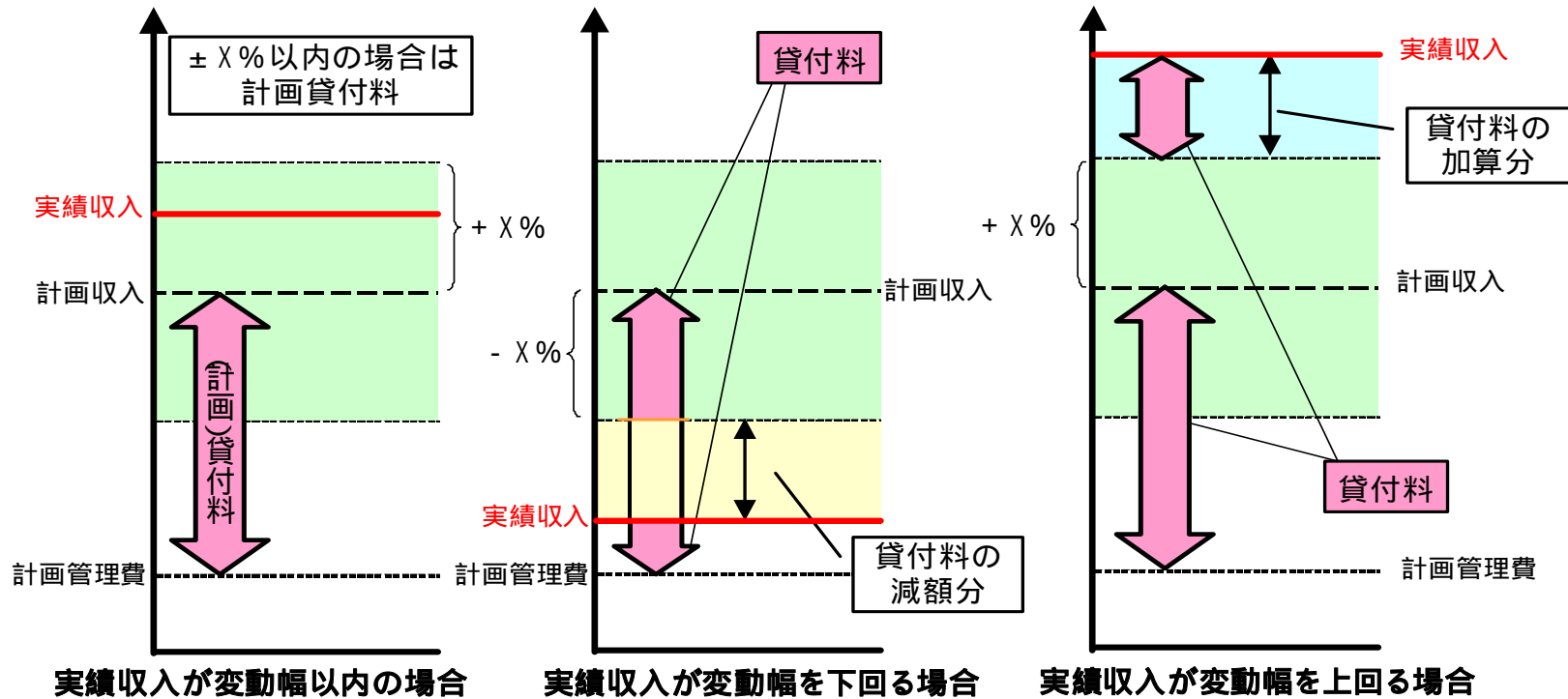
※ 「今回通期見込」欄の業績予想は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【参考】

協定 変動貸付料制

➤ 下記を目的に変動貸付料制を導入

- ・会社としては、通常の変動幅を下回る減収による経営の不安定化を回避
- ・機構としては、通常の変動幅を上回る増収を債務返済へ還元することによる償還確実性の向上



協定を概ね5年ごとに見直す想定し、過去5年間の計画収入と実績収入との乖離をもとに設定

変動率: 全国路線網(1%)、広島呉道路(2%)、南阪奈道路(2%)、八木山バイパス(3%)、南風原道路(4%)